



議会だより

発行:山県市議会 編集:議会報編集委員会

やまがた

91号

2026年2月1日発行



GIKAI DAYORI YAMAGATA

▲ 桜尾小学校 学校菜園で育てた桑の木豆を給食で味わう

CONTENTS

- | | | | |
|----------------|-------|-----------------------|--------|
| 第4回定例会 | P.2・3 | 市民対話集会を開催 | P.8 |
| 委員会報告 | P.3 | 行政視察研修報告 | P.9～11 |
| 所管事務調査報告 | P.4 | 議会活動日誌・第1回定例会予定 | P.12 |
| 一般質問 | P.5～8 | | |



第4回定例会

11月28日～12月19日
(22日間)

条例案件	12件
予算案件	10件
委員会提出案件	1件

議案の審議結果

● 条例案件

議第93号	山県市一般職の任期付職員の採用等に関する条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議第94号	山県市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について	可決 (賛成多数)
議第95号	山県市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決 (賛成多数)
議第96号	山県市職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議第97号	山県市会計年度任用職員の給与及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議第102号	山県市議会議員及び山県市長の選挙における選挙運動の公費負担に関する条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議第103号	山県市監査委員条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議第104号	山県市収入印紙等購買基金条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議第105号	山県市乳児等通園支援事業の設備及び運営に関する基準を定める条例について	可決 (全会一致)
議第106号	山県市特定乳児等通園支援事業の運営に関する基準を定める条例について	可決 (全会一致)
議第107号	山県市ピッコロ療育センター設置条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議第108号	山県市水道事業及び下水道事業の設置等に関する条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)

● 予算案件

議第98号	令和7年度山県市一般会計補正予算 (第4号)	可決 (賛成多数)
議第99号	令和7年度山県市介護保険特別会計補正予算 (第3号)	可決 (全会一致)
議第100号	令和7年度山県市水道事業会計補正予算 (第1号)	可決 (全会一致)
議第101号	令和7年度山県市下水道事業会計補正予算 (第1号)	可決 (全会一致)
議第109号	令和7年度山県市一般会計補正予算 (第5号)	可決 (全会一致)
議第110号	令和7年度山県市介護保険特別会計補正予算 (第4号)	可決 (全会一致)
議第111号	令和7年度山県市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号)	可決 (全会一致)
議第112号	令和7年度山県市水道事業会計補正予算 (第2号)	可決 (全会一致)
議第113号	令和7年度山県市一般会計補正予算 (第6号)	可決 (全会一致)
議第114号	令和7年度山県市水道事業会計補正予算 (第3号)	可決 (全会一致)

● 委員会提出案件

発議第7号	特別委員会の設置に関する決議について	可決 (全会一致)
-------	--------------------	-----------

賛否が分かれた議案

議案番号	議決結果	河合雅俊	川島亜也	吉田昌樹	武藤行儀	田中辰典	奥田真也	寺町祥江	古川雅一	加藤義信	操知子	山崎通	吉田茂広	武藤孝成
議第94号	可決	○	○	●	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
議第95号	可決	○	○	●	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○
議第98号	可決	○	○	●	○	○	○	○	—	○	○	○	○	○

※ ○は賛成、●は反対。なお、議長は採決には加わらない。

採決にあたって討論があった議案

反対討論

議第94号	山県市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部を改正する条例について
議第95号	山県市常勤の特別職職員の給与に関する条例の一部を改正する条例について
議第98号	令和7年度山県市一般会計補正予算（第4号）

賛成討論

議第109号	令和7年度山県市一般会計補正予算（第5号）
--------	-----------------------

委員会報告

各委員会で、付託された議案をそれぞれ審査しました。主な質疑と審査結果は次のとおりです。

総務産業建設委員会

採決の結果

原案どおり可決すべきものと決定。

▼全会一致

議第102号、議第103号、議第108号

厚生文教委員会

一条例案件

【議第104号】
山県市収入印紙等購買基金条例の一部を改正する条例について

Q市が在庫として抱えている県収入証紙は、どう扱うことになるのか。

A令和7年12月31日で販売は終了する。令和12年12月31日の期限までに、随時、県が買い戻しを行う。

採決の結果

原案どおり可決すべきものと決定。

▼全会一致

議第104号～107号

予算決算特別委員会

【議第109号】
令和7年度山県市一般会計補正予算（第5号）

Q国民年金システム改修の内容は。

A申請書などの所得控除欄に、特定親族特別控除を追加する。

Q介護保険の資格管理システム改修の内容は。

A令和8年度の第1号保険料に限り、給与所得控除の最低保障額引上げの影響を遮断し、控除が従前のものとして保険料を算定する仕組みとするシステム改修を行う。

Q二ホンジカによる被害と死骸処理の状況は。

A農作物被害の声が多く、捕獲状況を踏まえ補正予算を行う。死骸は令和6年度に35頭処理した。

Q撤去する防災行政無線2基を移設した場合の費用はいくらか。また、自治会への対応は。

A撤去費用は330万円、移設する場合は更に186万円追加され、合計516万円となる。撤去しても引き続き音声が届くように、周辺の拡声器を調整する。自治会長には撤去の説明を行っており、議決後に改めて自治会に説明に行く予定である。

Q大桑城関係で整備する駐車場の駐車台数と進入路の整備方針は。

A駐車台数は、約20台を想定している。進入路は、おおむね長さ60m、幅3mの路盤工事を行う予定である。

採決の結果

原案どおり可決すべきものと決定。

▼全会一致

議第109号～112号



所管事務調査報告

総務産業建設委員会（12月11日）

避難所における生活環境確保に向けた取り組み

（文責 武藤 行儀）

市では避難所での被災者の避難生活に対し、良好な生活環境を確保するため、災害対応体制の強化を進めている。

令和7年度は、避難生活環境の確保と向上のため、新たに防災倉庫を設置し、炊飯で100食炊ける炊事ユニットと簡易テントをそれぞれ4セット、ラップ式トイレ22セットの整備を行った。

防災倉庫は、市役所と各コミュニティセンター（伊自良、いわ桜、美山）に設置し、炊事ユニット等を整備した。また、ラップ式トイレはこれらの場所に加え、各地域の防災倉庫に整備された。



▲ 防災倉庫前で実演（市役所駐車場）

災害時における移動式宿泊施設等

（文責 吉田 昌樹）



▲ 移動式宿泊施設（高富地内）

令和7年5月に市が「災害時における移動式宿泊施設等の提供に関する協定」を締結した移動式宿泊施設（コンテナホテル）の視察を行った。

客室は全40室で、テレビ、冷蔵庫、電子レンジ、ユニットバス、トイレおよびアメニティが備えられている。

災害発生時には被災地へ移設し、「レスキューホテル」としての役割を担い、避難生活の質の向上につなげるとともに、市の防災力の強靱化に資するものとなっている。

厚生文教委員会（12月12日）

（文責 操 知子）

美山コミュニティセンターのホール照明LED改修工事

美山コミュニティセンターは、市内最大規模の集会施設として地域行事や講演会などに幅広く利用され、令和6年度は延べ約1万1千人が利用した。温室効果ガス排出量の大幅な削減と、電気料金や維持管理費の低減を図るため、1階ホールの天井照明をLED化した。製品カタログ等による単純比較では、改修後は1時間当たり約741円の電気代削減の効果がある。

この工事は、市のカーボン・マイナス・シティ実現に向けた取り組みとして行われたものである。



▲ 美山コミュニティセンターのホール内

スマート図書館整備事業



▲ 山県市図書館

来館せずに利用できる電子書籍サービスを導入し、従来の来館による図書館利用との併用利用を可能とした。

利用者が保有するスマートフォンを活用した利用者カードやセルフ貸出機により、非接触型の貸出サービスの運用が実現し、利便性とプライバシー保護が向上した。また、通帳型の読書記録帳で、図書の貸し出しの利用促進を図っている。

令和6年度の事業費は2269万6839円で、財源の約半分に、国のデジタル田園都市国家構想交付金を活用している。



一般質問の録画は
こちらから視聴できます



吉田 茂広 議員

【清流会・代表質問】
令和8年度予算編成方針について

A 「選択と集中」の理念の下、
持続可能性を視野に編成する

- Q 編成に当たり、市として最も重視する基本理念は。
- A 国による支援の有効活用を視野に入れ、メリハリの効いた予算編成を目指す。
- Q 自主財源確保のための具体的な取り組みは。
- A 市有財産の活用、基金運用、個人版・企業版ふるさと納税やクラウドファンディングを視野に一般財源の確保に努める。
- Q 令和8年度の重点施策は。
- A 子育て支援、健康寿命の延伸、持続可能なまちづくり、次世代を見据えたDX・GX推進である。
- Q 行財政改革に対する取り組みは。
- A DX推進とともに、職員育成に取り組む。

Q 高校生用タブレット「全額保護者負担」の支援について

A 国・県の制度や他自治体の動向等も踏まえ、慎重に研究を進める



吉田 昌樹 議員



- Q 令和8年度から、県立高校で使うタブレット端末の購入費用（学校指定1台6〜10万円）が全額保護者負担となる。市として新たに高校生就学支援金等の補助事業を実施できないか。
- A 物価高騰の影響を受け、中学校卒業後の進路に対する子どもや家庭の不安は、タブレット端末の購入に限らず、多岐にわたると認識している。市では、限られた財源をどのように分配するか、また、国や県の制度との整合性や地域の事情、他自治体の動向等も踏まえつつ、引き続き慎重に研究を進めていく。

その他の質問 2件

Q 太陽光パネルのリサイクルモデル化と
放置防止について

A 明確な処理ルートが確立していない中で、
今後の国の動向を注視する



操 知子 議員

- Q 撤去・運搬・中間処理・リサイクルの流れをモデル化し、空き家対策と連携した撤去費支援制度で放置を未然に防ぐべきではないかと考えるが、市の見解は。
 - A 太陽光発電設備は、「利益が創出される資産」として管理する設備であると捉えている。処分については、国が定めているガイドラインで設置者や管理者が責任をもって行うものと明記されている。現時点では、撤去に対する支援制度は想定していない。
- 廃棄やリサイクルについては、国の明確な処理ルートは確立していない。しかし、太陽光発電設備の所有者や管理者から廃棄問題等の相談があった場合は、最新情報を基に適正な処分方法を周知していきながら、引き続き国などの動向を注視していく。





河合 雅俊 議員

Q 残薬削減について

A 事業の効果を確認しながら、 残薬削減に努める

Q 残薬とは、飲み忘れなどで余った薬が自宅にたまってしまつた状態である。これにより不要な医療費の支出や誤服薬のリスクなど、医療の質そのものに影響を及ぼすことがある。残薬削減に向けた市の取り組みは。

A 現在、市薬剤師会と連携し取り組んでいる服薬相談事業では、多剤処方されている人の自宅へ保健師が訪問している。残薬があるなど、薬の管理に課題がある人には、薬剤師と同行訪問を行い、実際に残薬数や飲み方などの確認、指導を行いながら、処方薬剤の調整などをかかりつけ医やかかりつけ薬局と連携している。

今後も、現在の取り組みを継続し、市民の健康増進と医療費の適正化という2つの目標を達成するため、事業の効果を確認しながら実施していく。



山崎 通 議員

Q 一般質問の取り組みについて

A 通告制度の趣旨に基づく 的確な答弁を目指す

Q 一般質問は儀礼的なやりとりではなく、他の問答と違い発言通告書を通じて的確な答弁を期待している。執行部の一般質問へ取り組む姿勢はどのようか。

A 一般質問の情報源は、新聞やテレビ等のメディアやSNSのほか、地域住民の意見等が基になっていると考えられ、市職員である場合もあり得る。つまり、一般質問の内容は質問案の作成者より、さまざまな情報の中から選択して発信した議員自身の判断が重要と考えられる。そのため、質問の文面に職員が関わっても問題ないが、議員が職員に圧力をかけて作成させたり、逆に職員が議員に質問を依頼したりすることは、厳に慎むべきことと考えている。

再質問の通告は、的確な答弁が期待されている通告制度の趣旨が発現されるような運用が望まれると考える。



奥田 真也 議員

Q 学校貸与タブレットの今後の 安心安全な運用について

A 家庭や関係機関と連携して、 安心安全な運用を進める

Q 学校で貸与しているタブレットを更新するタイミングで、子どもたちの目的外使用によるトラブルを未然に防ぐ対応や、適正な利用を促進する情報モラル教育などの取り組みの考え方は。

A 山県市立小中学校学習用タブレット機器等貸与規程に基づき、各学校が活用ルールを作成した上で、1人につき端末を1台貸与し、安全な運用を進めている。

また、不適切なサイトへのアクセスをWEBフィルタリングソフトにより制御するとともに、情報モラル教育等を通じて不適切行為を防止している。さらに、県教育委員会が実施している危険な書き込みを検知するネットパトロールシステムを共有し、問題行動の未然防止に努めている。

その他の質問 2件



田中辰典 議員

Q カarbonマイナスに向けた森林整備について

A 市森林整備計画と県の計画との整合性を図る

Q 国や県が推進しているカーボン・クレジット制度には、森林整備計画に基づいた森林整備が必須とされている。カーボンマイナスに向けた取り組みを市森林整備計画に反映する考えは。

A 市森林整備計画は、「植える・育てる・切る」といった森林の整備と、土砂流出の抑制や、水源かん養といった山林の多面的機能の保全を目的としたゾーニングや保安林管理を推進するために策定するものである。適切な森林整備を推進し、効果的に二酸化炭素を吸収することで、カーボンマイナスにつながると考える。

計画策定に当たっては、木質バイオマス発電に有効活用できる早生樹の樹種を記載するなど、県の計画との整合性を図りながら取り組んでいく。

Q 「学校外の学びの体系化」の進捗と今後について

A 放課後の学校を多世代の学び場にする仕組みを目指す



寺町祥江 議員

Q 山県教育ビジョン2025を踏まえ、学校外の多様な学びを「点」から「仕組み」へと体系化すべきと考える。授業後の活動等を地域連携で広げる中長期方針と将来像はどのようなか。

A 山県教育ビジョン2025は、多様性の包摂と個性の伸長を重視しており、家庭環境に左右されず、子どもが放課後の学校で多様な体験に参加できる仕組みづくりを目指している。本市では、未来塾や合同部活動に加え、地域の大人が講師となるアトリ工教室を導入し、学校を多世代が学び合う場へと再構築していく。

これにより、子どもは地域とのつながりを深め、社会性や自己肯定感を育むことが期待される。こうした体験は「ふるさと」への意識を育て、地域で子どもを育てる文化を次世代へ継承する基盤になると考えている。

その他の質問 1件

Q 大門古墳の教育における現状と今後のあり方について

A 学びの場として活用を進め、教育現場等での発信や普及啓発に努める



川島亜也 議員

Q 伊自良地域にある大門古墳群は、市史跡に指定されている。歴史資源の教育的活用と学びの場としての位置付けはどのようなか。

A 今後も本市の文化財を学習教材とした歴史教育を推進する。また、身近な地域の歴史的資源を探究的な学習の場として活用し、子どもたちの歴史への関心を高めていく。

Q 古墳の再調査の考えは。

A 現時点で再調査の予定はないが、歴史的価値の発信や普及啓発を教育現場等で努めていく。

Q 伊自良古墳公園の整備と名称改定の考えは。

A 文化遺産の学習や森林空間を利用した体験ができる場として最適解を見つけていく。名称改定は、必要性や妥当性を関係課とともに十分に精査していく。

その他の質問 1件





武藤 行儀 議員

Q 通学定期券の補助制度の創設について

A 通学定期券の補助により保護者の負担軽減を図る

Q 令和6年度から5カ年計画で市地域公共交通計画が策定されている。この計画に通学定期補助制度の創設があり、計画期間内の早期事業実施に向けて進めるとあるが、具体的な実施時期はいつか。

A 通学定期券の補助制度は、市地域公共交通計画で実施事業として位置付けられていることから、令和8年度の創設を目指し、予算編成の段階で検討を進めているところである。1年間の通学定期券は高額であるため、補助することで保護者の負担軽減を図る予定である。

なお、補助対象者や補助割合は、財政状況を鑑みて慎重に検討を進め、決定していく。



Q 子どもの居場所づくりについて

A 地域ぐるみで子どもの感性を育む居場所づくりに取り組む



武藤 孝成 議員

Q 新たな子どもの居場所として、放課後に学校の教室を利用したアトリエ教室が始まり、山県教育ビジョン2025にもアトリエ事業を主要施策としている。新たな山県市の教育について、今後の展開はどのようなか。

A アトリエ教室は放課後の空き教室を活用しており、地域住民の講師による芸術・文化体験を通じて、子どもの感性を育む居場所づくりを目指している。地域団体や住民と連携して、講師発掘や人材確保に努め、授業では扱わない教育的価値のある活動を展開し、地域ぐるみで子ども中心の生涯学習の創出を図っていく。

伊自良南小学校での実施により、実現の可能性と運営上の課題を把握し、可能な学校から段階的に取り組む予定である。

その他の質問 1件

山県市議会主催 市民対話集会を開催

令和7年11月15日（土）、いわ桜コミュニティセンターで令和7年度市民対話集会を開催しました。

市議会の活動報告に加え、身近な課題に関する貴重なご意見をいただきました。参加いただきました皆さんに、心より感謝申し上げます。

今後も、市民の皆さんの声をしっかりと受け止め、開かれた議会運営を進めていきます。

当日の様子や詳しい内容は、市ホームページをご覧ください。



こちらの二次元コードから市ホームページ「市民対話集会」のページが開けます。

議会だよりやまがた90号（令和7年11月1日発行）に、記載誤りがありました。

訂正し、お詫びします。

P7一般質問 川島亜也議員 見出しのA（回答）

【正】消火活動 【誤】消化活動

総務産業建設委員会 行政視察研修報告

10月27日～29日

自主防災組織について

〔川西地区地域づくり推進協議会（香川県丸亀市）〕

川西地区地域づくり推進協議会の会長から、地区の概要説明の後、事前に通っていた質問への回答や、防災への取り組みについて伺った。

丸亀市川西地区（令和7年10月1日現在 人口6686人、世帯数2886戸）では、平成7年3月に地域コミュニティを立ち上げ、平成14年2月に防災活動をまちづくりの柱として自主防災会を設立した。防災活動を

地域に定着させるため、被災地への支援活動や、防災まちづくり大賞への応募などを行った。その結果、この大賞で3つの部門賞を受賞するという大きな成果もあり、防災の視点から地域が活性化された。

また、賛助会員制度を導入して資金を集めたり、企業や団体との連携の輪を拡大したりして、

本格的な備蓄をスタートさせた。地域の防災ステーションへの資機材の備蓄を通して、災害時に必要な電気・水道などのライフラインの対策も強化した。

協議会では、東日本大震災や熊本地震での支援活動、災害用トイレの設置、通学路のブロック塀の点検などを行った。さらに、西日本豪雨の支援活動を通して、地区防災計画の作成や、避難生活

が向上するための施策を研究し、これらの経験から蓄積した防災のノウハウを福祉団体に提供した。高齢者や女性に配慮した対策や、地域で助け合う「共助」の見直しも進めている。具体的には、①備蓄している食料や飲料の質と量の点検、②炊き出し調理メンバーの確保、③トイレなど衛生環境の点検などである。

こうした取り組みを通して自治会加入率の向上を目指し、平成25年では41・6%に落ち込んでいた加入率が、令和2年度には61・1%に増加した。全体を通して、実践的で参考になる研修であった。（文責 吉田昌樹）



▲ 防災備品庫



▲ 視察の様子

移住定住の取り組みについて

〔愛媛県西条市〕

西条市は、田舎暮らしの本（宝島社発行）で、「2021年版住みたい田舎ベストランキング」全4部門で全国1位を獲得、また、2022年版では若者世代部門で3連覇を達成し、全国で注目されている。

全国的な課題に、少子高齢化による人口減少や東京圏の一極集中などがある。若者が地方から東京圏に人口流出していることから、地方は人口減少に伴う社会活動の縮小等により、学校の統合や担い手不足が起き、都市機能の維持が困難となり、負のスパイラルに陥ることになる。そこで、

西条市は人口減少を食い止めるべく、市役所に移住推進課を設立し、市の魅力や情報発信に取り組んだ。

特徴的な取り組みとして、令和4年に「LOVE SAIJO」サイトを立ち上げ、移住促進の情報発信を開始した。また、東京と大阪での移住フェア出展、無料の移住

体験ツアーの開催、お試し住宅の貸し出し、空き家バンクの設立、移住者住宅改修補助金制度の創設などを行った。これにより、令和6年度の移住者は1343人となった。年齢別内訳では、30歳代までが962人で全体の約71%、地域別では愛媛県内からの移住者が726人で全体の約54%を占め、県内の若者の移住が中心に進んでいる。

令和7年3月末の空き家バンクの登録物件は326件で、成約件数は104件と高い成約率を達成している。また、婚活イベントにも力を入れており、マッチング率は約47%と高く、生産年齢人口の増加に寄与している。

西条市の魅力は、就業場所が豊富、自然環境が良く田舎すぎない、海・山・川が近く利便性が良い、豊富な地下水により水利用がしやすい、住環境や子育て支援が充実していることが挙げられる。移住が進む背景とし

て、市の魅力もさることながら、職員の行動力や丁寧なアフターフォロー、face-to-faceの機会の増加などが移住者を押し上げている。山県市としても、空き家の利活用を幅を広げる仕組みづくり、移住希望者への対応力向上、魅力発信の体制強化などが重要であると思った。（文責 武藤行儀）



▲ 市役所正面玄関



▲ 視察の様子



食と農のまちづくりについて

【愛媛県今治市】

今治市は、学校給食調理場の自校式化、学校給食への有機農産物の導入、地元食材の優先使用などを実行してきた。また、「食糧の安全性と安定供給体制を確立する都市宣言」を受け、有機農業の振興、地産地消の推進、食育の推進に取り組んできた。さらに、都市宣言を着実に実行するため、「今治市食と農のまちづくり条例」を制定している。

この条例は、地産地消の推進、食育の推進、有機農業の振興を3つの柱としている。地域の農林水産業の振興を、単に農林水産事業者の自助努力に委ねるのではなく、行政の責務を明確にし、市民と食品関連事業者の協力を仰ぎ、地域で暮らす人々がその地域の農林水産業を支えていくのだという方向性を明確にしている。これにより、しっかりと予算確保がされ、施策を市民とともに積極的に展開できるよ

なっている。例えば、学校給食の食材は地産地消の推進ということで、農業・化学肥料を50%減らした今治産特別栽培米、地元産小麦100%のコッペパン、地元の有機野菜で50%を占めるように使用している。

また、アレルギー対応では、医師の意見書と保護者の申請に基づき、原則「原因食物の除去」による対応を実施している。調理工程ごとの混入防止策や表示方法が具体的にマニュアル化されており、教育委員会・学校・保護者の情報共有体制が整っていることは、安全安心な給食提供の上で重要なポイントであると感じた。

さらに、「2のつく日はピースの日」として豆類を使った献立を設定し、食品ロス削減月間や地場産デー等と組み合わせながら、給食を食育の中核として位置付けており、単に栄養を満たすだけでなく、地域の産業や

環境問題を学ぶ教材として給食を活用している。この姿勢は、山県市の食育推進にとっても大きな示唆となる。

また、有機農業に関しては、講習会や実践講座が開かれており、農業や化学肥料を使用しないことが入園条件となる「いまばり市民農園」を有料で貸し出している。

(文責 田中辰典)



▲ 視察の様子



▲ 議場

厚生文教委員会 行政視察研修報告

11月4日～6日

少子化対策について

【岡山県勝田郡奈義町】

奈義町では、少子化対策の一環として子育て世帯の住宅確保に力を入れ、住宅の提供や分譲住宅の整備を計画的に進めてきた。これにより、安心して子育てを始められる環境が整い、子育て世代の転入促進につながったことが出生率の向上に寄与した。奈義町は、全国的にも高い水準である合計特殊出生率2.95を記録しており、住宅政策が成果の一因となっている。また、妊娠前から子育て期まで、切れ目なく支援が受けられる体制づくりに取り組んでいる。

なぎチャイルドホームでは、妊娠相談、産後ケア、育児期のアドバイスなどをお年寄りも含めた地域一体で支えるなど、世代を超えてふれあい、必要な支援を受けら

れる仕組みを整えた。これにより、継続的で丁寧なサポートが可能となっている。

また、奈義町は、主要な生活機能が半径2km圏内に集約するコンパクトシティとなっている。加えて、子育て世代等の短時間就労を可能にするしごとコンビニ事業により、子育てと就労の両立がしやすくなり、家庭の経済的基盤を支える取り組みも進められている。これらの施策が連動し、子育て世代の定住促進と出生率向上の双方に成果が見られた。

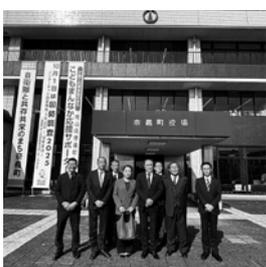
そして、「少子化対策は子育て世代だけの問題ではない。だからこそ、課題を住民と一緒に考える」「少子化対策は、最大の高齢者福祉」とうたっている。子どもを産み育てやすい地域づくり

には、行政だけでなく、住民や企業が一体となる姿勢が不可欠であることを学んだ。

(文責 川島亜也)



▲ 視察の様子



▲ 町役場正面玄関

脱炭素事業について

【鳥取県倉吉市】

倉吉市は、国の脱炭素先行地域に選定され、交付金を活用した取り組みが進められている。この取り組みは、倉吉市の中でも中山間地域にあたる関金地域で行われている。

この地域では、高齢化が進み、公共交通や買い物支援等の地域の暮らしに関する課題や、農地の耕作放棄地が広がっている実態があった。そのようなかで、農地を守り、地域の資源としてどう生かしていくかが重要なテーマとなっていた。倉吉市は、こうした複合的な地域課題に対して近隣市町と連携し、一般社団法人を立ち上げ、地域で生み出した再生可能エネルギーを地域の中で活用することを目指している。

現在計画されている具体的な取り組みとして、農地に太陽光パネルを設置し、その下で作物を育てるもので、農地の活用と発電を同時に行う手法

であった。実際にドクダミを育てる取り組みを伺った。ドクダミは日陰でも育ちやすく、太陽光パネルの下で育てることに相性が良いほか、雑草を抑える効果があり、草刈りなど管理の手間を大きく減らせる点特徴とのことであった。農家の高齢化が進む地域でも取り組みやすく、農地を維持しながら発電も行える方法として紹介された。

ドクダミを栽培して得られた収益と、太陽光パネルの発電による収益を、地域の暮らしに戻していく仕組みづくりを計画している。担当者からは、再生可能エネルギーで得た収益を地域サービスの維持に回していくことで、生活基盤を支える取り組みにつなげていく意図が説明された。倉吉市の脱炭素の取り組みは、環境対策だけでなく、地域の暮らしそのものを支える新しい仕組みとして進められている点が印象的であった。

山県市でも、さまざまな地域の課題がある中、倉吉市の地域の課題を複合的に考え取り組む姿に、新たな気づきと可能性を感じる視察となった。（文責 河合雅俊）



▲ 視察の様子



▲ 議場



小中一貫教育の推進と学校統合について

【兵庫県三木市】

令和12年度に運用開始を目指す施設一体型小中一貫校の状況について視察をした。これは、山県市の山県学園構想である全ての小中学校を残し、スクールバスを運用しながら進める方法とは逆の手法である。

三木市は令和3年に3小学校、令和4年に2中学校と2小学校、令和5年に2中学校が統廃合し、令和6年に2幼稚園が閉園するなど、統廃合や閉園を繰り返している。三木市の人口の推移を確認すると、統廃合前の令和2年は7万5294人であるが、令和7年は7万2738人と約2500人程度の人口減少となっている。山県市の美山地域は学校統廃合を経験し、人口も児童生徒数も大きく減少しており、気になるところではある。

吉川地域では、令和4年度から吉川小学校（児童数184人）と吉川中学校（生徒数89人）を小

中一貫教育実践推進校に指定し、教員同士の情報交換や、相互乗り入れ授業を始めとする児童生徒間の交流活動など積極的な取り組みを進めている。令和5年度からは「地域とともにある学校」づくりを推進しており、地域の豊かな教育力を生かしながら、子どもたちの学びと成長を支えている。令和12年度から開始予定の小中一貫校を、スムーズに進めていく準備が整っていると感じた。

また、幼保小の架け橋期プログラムによって、各学校園所における交流活動や連絡会に加え、子どもたちの「学びや育ちのつながり」を視点とした相互理解を深めている。さらに、三木市としての架け橋期カリキュラムを作成することと、これは大きな相互理解、連携につながる、小学校口スを防ぐ大きな力になるのではないかと考えるものである。山県学園構想の幼保小中まで連携できる

手法に、架け橋期カリキュラムの取り組みが参考になるのではないかと感じている。

三木市の小中一貫校。令和12年度に開始予定とのこと、新しい校舎で子どもたちの姿、統廃合した地域の現状について、今後も注目しつつ、参考にしていく必要がある。（文責 奥田真也）



▲ 視察の様子



▲ 議場



議会活動日誌

Council Activity Journal

10月

- 5日(日) 市ふるさと栗まつり2025
- 6日(月) 議会報編集委員会
- 18日(土) 第37回全国健康福祉祭
ぎふ大会(ねんりんピック
岐阜2025) 総合開会式
- ねんりんピック岐阜2025
山県市交流大会 開会式
- 21日(火) 議会報編集委員会
- 26日(日) 第10回山県市民スポーツ
大会 総合開会式
- 27日(月) 総務産業建設委員会
- 28日(火) 行政視察研修
- 29日(水)

11月

- 2日(日) 第23回やまがた社会福祉
大会
- 4日(火) 厚生文教委員会
- 5日(水) 行政視察研修
- 6日(木)

- 7日(金) 市戦没者追悼式
- 8日(土) はなぞの北幼稚園運動会
- 10日(月) 中濃十市議会議長会
議員研修会
- 11日(火) 議会報編集委員会
行政視察研修
- 15日(土) 市民対話集会
- 16日(日) 第26回につしん市民
まつり 開会式
- 17日(月) 全国過疎地域連盟
第60回総会
- 岐阜県浄化槽連合会大会
「人口減少と戸別下水道」
- 21日(金) 議会運営委員会
- 22日(土) 「家族のきずな」エッセイ
表彰式
- 26日(水) 全員協議会
議会報編集委員会
- 28日(金) 第4回定例会本会議
(開会・提案説明)
- 議会報編集委員会
- 議会改革調査特別委員会

12月

- 2日(火) 議会運営委員会
- 8日(月) 本会議 (質疑)
予算決算特別委員会
議会報編集委員会
- 11日(木) 総務産業建設委員会
- 12日(金) 厚生文教委員会
- 16日(火) 本会議 (一般質問)
- 17日(水)
- 19日(金) 議会運営委員会
本会議 (委員長報告・
質疑・討論・採決・閉会)
議会改革調査特別委員会
- 22日(月) 美山中学校の生徒との
意見交流
- 28日(日) 市消防団による年末夜警
実施に伴う出発式



▲ 美山中学校の生徒との意見交流

テレビ放映のお知らせ

令和8年第1回(3月)定例会 本会議の提案説明と一般質問をチャンネル長良川で放送します。

- 3月27日(金) 12時~CCN12
- 3月29日(日) 17時~CCN12 (サブチャンネル)

市ホームページで各議員の一般質問の開始時間を放送日の2、3日前に公開します。



編集後記

令和7年8月には東海環状自動車道の西回りルートが名神高速道路へつながり、これからは企業活動の向上、物流の効率化、観光の活性化などさまざまな効果が期待されます。また、12月には国の文化審議会において、大桑城跡を国史跡に指定するよう、文部科学大臣に答申されました。

令和8年度はこれらの事柄を更に発展させ、歴史遺産や観光資源を生かしたまちづくりなど、山県市の魅力発信を築いていけたらと思います。皆様におかれましては、余寒厳しい折、健康にお気をつけてください。

(文責) 武藤 行儀

編集委員

【委員長】寺町祥江
【副委員長】吉田豊樹

【委

員】田中辰典

武藤 行儀
川島 亜也

令和8年第1回(3月)議会定例会予定

- 2月27日(金) 本会議 (開会・提案説明)
- 3月10日(火) 本会議 (質疑)
- 12日(木) 総務産業建設委員会
- 13日(金) 厚生文教委員会
- 17日(火) 本会議 (一般質問)
- 18日(水) 本会議 (一般質問)
- 23日(月) 本会議 (委員長報告・質疑・
討論・採決・閉会)

※会議は、原則午前10時から開会します。
※傍聴を希望する場合は、傍聴受付で傍聴券を受け取り、入場してください。
※日程を変更することもありますので、事前に議会事務局(22-6840)に問い合わせてください。



市議会HP



ライブ配信・録画配信
(本会議を視聴できます)